



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3788 URL <https://www.gmogshd.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 青山 満  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池谷 進 (TEL) 03-6415-6100  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	14,071	9.6	815	△4.5	842	△9.2	528	△8.7
2023年12月期第3四半期	12,835	8.3	854	△15.3	927	△20.7	578	△27.7

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 727百万円(△35.9%) 2023年12月期第3四半期 1,135百万円(△17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第3四半期	円 銭 45.84	円 銭 —
2023年12月期第3四半期	50.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第3四半期	百万円 16,834	百万円 8,938	% 53.0
2023年12月期	15,693	8,665	55.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 8,917百万円 2023年12月期 8,638百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 38.46	円 銭 38.46
2024年12月期	0.00	0.00	0.00		
2024年12月期(予想)				36.47	36.47

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,250	10.0	1,450	12.5	1,387	5.4	840	13.6	72.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3 Q	11,693,000株	2023年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	173,758株	2023年12月期	173,680株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3 Q	11,519,289株	2023年12月期 3 Q	11,519,347株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、27年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当第3四半期連結会計期間においては、注力している電子契約サービス※1「電子印鑑GMOサイン」および「GMOトラスト・ログイン」が好調に販売を伸ばしました。また、企業のDX推進に伴いAIを活用したクラウドサービスの普及が進展するなど、クラウド市場は順調に成長しております。これにより、マネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」の販売も順調に拡大いたしました。

一方で、電子認証・印鑑事業では、マーケティング施策の効率化により広告宣伝費を抑制したものの、景気影響等により中国における販売が軟調に推移し、営業利益に影響を与えました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,071,654千円(前年同期比9.6%増)、営業利益815,593千円(同4.5%減)、経常利益842,978千円(同9.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益528,100千円(同8.7%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。また、2024年1月に組織体系の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を変更し、「DX事業」に計上していた一部の事業活動について、「クラウドインフラ事業」に計上しております。

上記に伴い、文中の前年同期は変更後の測定方法、区分方法に組替え後の実績を用いて比較を行っております。

※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、人材投資およびマーケティング活動の強化による認知度向上を図り、中長期的な事業拡大を目指しております。

当第3四半期連結会計期間においては、戦略的投資を継続している「電子印鑑GMOサイン」の販売が好調に推移しており、契約社数および契約送信件数は順調に増加しております。地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の生産性向上を実現する「GMOサイン 行革DX」においても、代理店戦略の強化を図り導入数の拡大を推進しております。さらに、官公庁・自治体における処分通知等を電子化する「GMOサイン 電子公印」の提供を強化し、全国各地の自治体DXに取り組んでおります。

また、6月より日本住宅ローン社が「電子印鑑GMOサイン」を導入いたしました。これにより【フラット35】をはじめとする住宅ローン契約の締結を従来の電子契約から「GMOサイン」に切り替えることとなりました。「電子印鑑GMOサイン」は、SMSの二要素認証を活用し、メールアドレスによる本人確認にSMS認証を組み合わせた二要素認証が可能であることから、安全性と利便性を両立することができます。今後も利用者の利便性と安全性を向上すべく金融機関等への導入拡大を図ってまいります。

9月にはみずほ銀行社との業務提携を開始し、みずほ法人口座を開設した事業者に対して「電子印鑑GMOサイン」を6カ月間無料で提供する施策を実施いたしました。顧客の業務効率化やコスト削減等の効果を発揮するDXを推進し、国内外のイノベーションと産業活性化に寄与する方針です。

さらに、「電子印鑑GMOサイン」はこの度、送信件数が3,000万件※2に達しました。これに伴い、「電子印鑑GMOサイン」で削減できた紙の枚数に換算し、1億8,000万枚※3に相当する削減に至りました。「GMOサイン」の使用によるペーパーレス化で世界共通の目標SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献してまいります。

売上においては、SSLサーバ証明書をはじめとした電子証明書発行サービスが、中国における販売が軟調に推移したものの、足元では受注を伸ばしておりグローバルで売上成長を継続しております。加えて、連携アプリ数No.1の国内IDaaSソリューションであるシングルサインオンサービス「GMOトラスト・ログイン」では積極的な機能拡充の推進および代理店施策の強化により順調に事業拡大いたしました。

一方で費用面では、次の成長に向けた認証の開発投資により人件費および減価償却費が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は8,874,073千円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は760,790千円（同8.7%減）となりました。

※2：1契約あたりの平均的な紙の枚数が6枚である事を基に電子署名およびタイムスタンプが付与された契約の送信数（タイムスタンプのみの契約を除く。電子署名法の電子署名の要件より）。自社調べ（2023年12月）

※3：1契約書あたりの平均的な紙の枚数6枚（2024年7月、自社調べ）から、送信件数3,000万件の達成により削減された紙の量を「1億8,000万枚」として換算しています。

#### (クラウドインフラ事業)

クラウドインフラ事業においては、クラウドの導入支援、設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW by GMO」が、クラウドの安全性を高めるセキュリティ対策と、27年以上にわたるインフラ運用実績およびAWS認定資格などの高い技術力を強みとして、順調に事業を拡大しております。

当第3四半期連結会計期間においては、企業のDX推進等による需要拡大やパブリッククラウド市場の成長により、良好な受注環境を維持しています。「CloudCREW byGMO」においては、脆弱性診断に特化したセキュリティ企業であるGMOサイバーセキュリティbyイエラエ社とのグループシナジーによるセキュリティサービスを強みとし、他社との差別化を図ることで、中期的な事業拡大に取り組んでおります。

一方で、既存のホスティングサービスにおいては、競争環境の激化により売上の鈍化傾向が続いておりますが、ホスティングサービスにおいて、BCP対策を目的としたデータセンターの移転が8月に完了いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は4,892,894千円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は109,922千円（同35.2%増）となりました。

#### (DX事業)

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。

当第3四半期連結会計期間においては、GMOデジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」が堅調に導入店舗数を増やし、当第3四半期連結会計期間末で10,679店舗（前年同期比6.6%増）に達しました。今後も機能拡充を図り、ペーパーレス化とデータ活用を促進することで、中小企業を中心に集客支援や業務効率化などのDX支援を推進してまいります。

GMOフィナンシャルゲート社との協業サービス「おみせポケット」においても、機能追加などサービス拡充により導入店舗数が順調に増えたことでストック売上は堅調に積み上がっております。また、自治体や事業者が発行する紙の商品券をデジタル化するサービス「モバイル商品券プラットフォーム by GMO」においても、機能拡充による競合優位性を生かし、全国の自治体および大手顧客への導入を推進しております。

さらに、GMOデジタルラボ社はGreat Place to Work® Institute Japanが実施するアンケート結果を基に「働きがいのある会社」認定を取得いたしました。これは、働く人に対する「重要な情報の共有」や「意思決定への参加」といった「信用」項目、「能力開発の機会」や「休暇の取りやすさ」などの「尊重」項目での高評価によるものです。引き続き一人ひとりが責任を持った当事者として活躍しやすく、働きやすい環境づくりに取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におけるDX事業の売上高は698,931千円（前年同期比1.1%減）、セグメント損失は65,769千円（前年同期は53,028千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、10,948,158千円となり、前連結会計年度末に比べ884,865千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加1,042,336千円、売掛金及び契約資産の減少92,657千円、前払費用の増加173,018千円、「その他」に含まれる未収法人税等の減少234,601千円であります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、5,886,785千円となり、前連結会計年度末に比べ256,573千円増加しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品(純額)の減少35,303千円、リース資産(純額)の増加13,691千円、ソフトウェアの増加302,176千円、投資有価証券の増加18,898千円、繰延税金資産の増加16,217千円であります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5,097,332千円となり、前連結会計年度末に比べ311,432千円増加しております。主な増減要因は、買掛金の増加10,822千円、1年内返済予定の長期借入金の増加310,000千円、未払金の減少125,583千円、契約負債の増加135,808千円であります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,799,105千円となり、前連結会計年度末に比べ556,973千円増加しております。主な増減要因は、長期借入金の増加520,000千円、リース債務の増加588千円、繰延税金負債の増加37,024千円であります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、8,938,505千円となり、前連結会計年度末に比べ273,032千円増加しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益528,100千円及び支払配当金を443,033千円計上したこと等による利益剰余金の増加85,067千円、その他有価証券評価差額金の減少6,800千円、為替換算調整勘定の増加201,548千円、非支配株主持分の減少6,552千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月13日付け公表の「2023年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,655,490	7,697,826
売掛金及び契約資産	2,337,411	2,244,753
前払費用	680,919	853,937
その他	532,532	322,631
貸倒引当金	△143,061	△170,991
流動資産合計	10,063,293	10,948,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,377	150,670
減価償却累計額	△91,521	△96,153
建物（純額）	58,856	54,517
車両運搬具	3,789	3,760
減価償却累計額	△3,789	△3,760
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	3,082,968	2,837,372
減価償却累計額	△2,328,513	△2,118,221
工具、器具及び備品（純額）	754,454	719,151
リース資産	457,397	498,126
減価償却累計額	△177,584	△204,622
リース資産（純額）	279,812	293,504
有形固定資産合計	1,093,123	1,067,173
無形固定資産		
ソフトウェア	3,610,290	3,912,466
その他	40,305	58,626
無形固定資産合計	3,650,595	3,971,092
投資その他の資産		
投資有価証券	275,725	294,623
関係会社株式	170,250	130,250
長期前払費用	185,224	151,166
繰延税金資産	71,878	88,095
その他	183,414	184,383
投資その他の資産合計	886,493	848,519
固定資産合計	5,630,212	5,886,785
資産合計	15,693,505	16,834,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,780	58,602
1年内返済予定の長期借入金	400,000	710,000
未払金	662,647	537,063
未払費用	517,380	551,229
契約負債	2,511,909	2,647,718
リース債務	104,685	107,852
未払法人税等	222,830	132,796
未払消費税等	110,258	110,237
賞与引当金	69,034	94,518
その他	139,373	147,313
流動負債合計	4,785,900	5,097,332
固定負債		
長期借入金	1,260,000	1,780,000
リース債務	241,315	241,903
繰延税金負債	641,076	678,100
その他	99,740	99,102
固定負債合計	2,242,131	2,799,105
負債合計	7,028,032	7,896,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	6,584,312	6,669,379
自己株式	△163,305	△163,536
株主資本合計	7,337,906	7,422,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,125	29,325
為替換算調整勘定	1,264,334	1,465,882
その他の包括利益累計額合計	1,300,459	1,495,207
非支配株主持分	27,107	20,555
純資産合計	8,665,473	8,938,505
負債純資産合計	15,693,505	16,834,944

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,835,366	14,071,654
売上原価	4,783,005	5,626,768
売上総利益	8,052,361	8,444,885
販売費及び一般管理費	7,198,306	7,629,292
営業利益	854,054	815,593
営業外収益		
受取利息	9,824	31,929
受取配当金	36,373	30,647
投資事業組合運用益	98,524	13,050
その他	17,665	22,078
営業外収益合計	162,388	97,706
営業外費用		
支払利息	10,219	23,829
投資事業組合運用損	8,655	10,709
為替差損	67,684	33,821
その他	1,937	1,959
営業外費用合計	88,497	70,320
経常利益	927,945	842,978
特別利益		
投資有価証券売却益	12,339	-
特別利益合計	12,339	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	35,341
特別損失合計	-	35,341
税金等調整前四半期純利益	940,284	807,637
法人税、住民税及び事業税	262,824	271,777
法人税等調整額	84,926	3,651
法人税等合計	347,750	275,429
四半期純利益	592,534	532,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,281	4,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,252	528,100

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	592,534	532,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,715	△6,800
為替換算調整勘定	557,934	202,479
その他の包括利益合計	543,218	195,679
四半期包括利益	1,135,752	727,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,120,089	722,848
非支配株主に係る四半期包括利益	15,663	5,039

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	877,657千円	1,150,604千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイン フラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,752,927	4,399,624	682,814	12,835,366	—	12,835,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,595	241,066	23,834	411,496	△411,496	—
計	7,899,523	4,640,691	706,648	13,246,863	△411,496	12,835,366
セグメント利益又は損失 (△)	832,993	81,294	△53,028	861,258	△7,203	854,054

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,203千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイン フラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,742,182	4,655,646	673,825	14,071,654	—	14,071,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,891	237,248	25,105	394,245	△394,245	—
計	8,874,073	4,892,894	698,931	14,465,899	△394,245	14,071,654
セグメント利益又は損失 (△)	760,790	109,922	△65,769	804,942	10,650	815,593

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額10,650千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

第1 四半期連結会計期間より、以下のとおり報告セグメントの情報を変更しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。

(報告セグメント区分の変更)

2024年1月に組織体系の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を変更し、「DX事業」に計上していた一部の事業活動について、「クラウドインフラ事業」に計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法、区分方法に基づき作成したものを開示しております。